

1. 令和元年度研究開発完了報告書（別紙様式3）

令和2年3月20日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 東京都小金井市貫井北町4-1-1
管理機関名 国立大学法人東京学芸大学
代表者名 出口利定 印

令和元年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和元年4月1日（契約締結日）～令和2年3月31日

2 指定校名

学校名 東京学芸大学附属国際中等教育学校

学校長名 荻野 勉

3 研究開発名

「多文化共生社会の実現を支える組織力・対話力・実行力の育成」

4 研究開発概要

「リスク」「葛藤と軋轢」「教育」を大テーマとした課題研究を通して、多文化共生社会の実現を牽引し、現代社会および未来につながる課題解決に主体的に取り組むために必要なコンピテンシー、特に「組織力」「対話力」「実行力」を養い、それを活かしたアクションを起こせる生徒を育成する。

<仮説Ⅰ> 課題研究および各教科の授業、国際教養群の授業における探究的学習を通して、コンピテンシーの育成と伸長を促すための体系を整備し実践する。学習領域「国際教養」において、生徒の課題研究を現実的な課題に適う高次のレベルに引き上げるための構造的な変更を行う。

<仮説Ⅱ> 課題研究の質の向上および課題研究と評価方法策定のための外部連携を強化し、生徒課題研究を中核としてネットワーク化する。

<仮説Ⅲ> 課題研究の評価規準について引き続き標準化を行うとともに、生徒のコンピテンシーを評価するための指標・規準の確立を含む評価方法について、連携大学・企業・国際的組織と共同した研究・開発体制をとる。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程（網掛け部分が実施期間）

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①ISS チャレンジ外部評価会 ・最終報告会出席												
②海外・国内交流派遣事業等支援												
③SGH 推進委員会の開催												
④課題研究成果発表会企画・開催 ・課題研究評価												
⑤課題研究支援												
⑥海外交流アドバイザー雇用												
⑦連絡会・連絡協議会出席												
⑧運営指導委員会開催												
⑨情報交換会・事業報告会開催												

(2) 実績の説明

SGH 対象生徒数：後期課程在籍数

4年生 125名

5年生 135名

6年生 127名

実際に SGH 分野で課題研究を実践している生徒数

4年生 63名（4年次末2020年1月末の課題研究テーマ設定調査による。今後変動がありうる）

*昨年度比 -20名

5年生 90名（SSH との融合分野を含む）

6年生 64名

*昨年度比 +15名

◆課題研究実施の仕組と経費支援状況について

後期課程の生徒は全員 SGH 部門または SSH 部門あるいは二つの融合分野を選んで課題研究を行う。なお、経費支援については、校内コンペティション「ISS チャレンジ」の SGH 分野にエントリーし、研究を行っている生徒を主体としているが、国内研修や課題研究支援セミナー、グローバルカフェ等の課題研究に資するための取組についてはエントリー外の後期課程の生徒に広く支援が行きわたるようにした。

◆SSH との関連について

5 年生・6 年生は約 60%が SGH 部門あるいは融合分野で研究を行った。4 年生は現在課題設定の最終段階であるため未確定。SSH 部門で研究を行っている生徒については原則として SGH の経費支援対象ではないが、課題研究支援セミナーやグローバルカフェへの参加は推奨している。

◆「ISS チャレンジ」SGH 部門での研究生徒数

2019 年度 ISS チャレンジ SGH 部門エントリーチーム数（個人研究を含む） 64 チーム

*昨年度比 -6 チーム

*64 チーム中 8 チームは途中リタイア

ISS チャレンジ SGH 部門 での研究生徒数 126 人

*昨年度比 -25 人

【管理機関としての取組実績】

① 昨年度まで実施していた管理機関の教員による模擬授業については2019年度は実施しなかった。

① ISS チャレンジ外部評価会での助言

実施時期 2019 年 6 月および 10 月

実施場所 東京学芸大学附属国際中等教育学校

概要 「ISS チャレンジ」SGH 部門にエントリーしている生徒に対して、生徒の課題研究の計画・内容の精査を行うとともに、外部評価者からの助言を得て研究の充実を図ること、今後の継続的な支援ネットワーク構築の契機とすることを目的として、大学教員・卒業生らが助言指導を行う機会を設けた。生徒は約 10 分間のプレゼンテーションを行い、大学教員が質疑応答・評価・助言を行う。管理機関からは、6 月 15 日には出口利定学長を含む 4 名の教員が、また 10 月 19 日には 5 名の教員が助言者として出席し、生徒の課題研究の中間発表を聞いて助言指導を行った。

支援対象費目 印刷費（課題研究ガイド）

参照 東京学芸大学附属国際中等教育学校 web サイト

[http://www.iss.oizumi.u-gakugei.ac.jp/sgh/2019/06/27/2019 年度-第 1 回外部評価会-6 月 15 日（土）](http://www.iss.oizumi.u-gakugei.ac.jp/sgh/2019/06/27/2019年度-第1回外部評価会-6月15日(土))

報告書冊子内 「外部評価会—課題研究サポート」

② 海外交流・国内交流等派遣事業等支援

支援対象事業・費目等等

・SGH イギリス研修

実施時期 7 月

派遣先 イギリス

派遣生徒・教員 計 4 名（生徒 3 名・教員 1 名）

支援対象費目 海外研修引率旅費（教員分旅費と教員分プログラム参加経費）

③ SGH 推進委員会の開催

実施時期 2019 年 5 月 20 日・10 月 28 日

概要 学長を責任者とする SGH 推進委員会を SSH と合同で開催した。この会には管理機関を同じくする東京学芸大学附属高等学校も出席している。例年の動きにならない、5月20日の委員会では昨年度までの進捗状況について情報共有を行うとともに、生徒の課題研究への支援体制と、東京学芸大学主催で開催する SSH/SGH 課題研究成果発表会の日程を2020年2月1日に決定した。また、SSH/SGH 課題研究成果発表会の運営について連絡・調整を行った。10月28日の委員会では今年度の進捗状況の報告に加えて2月1日の発表会の実施要項・具体的な作業分担等について確認を行った。

④ 東京学芸大学主催 課題研究成果発表会開催・課題研究評価

実施時期 2020年2月1日(土)

実施場所 東京学芸大学(東京都小金井市貫井北町4-1-1)

概要 実施時期 2020年2月1日(土)

実施場所 東京学芸大学

概要 「東京学芸大学主催 第4回 SSH/SGH/WWL 課題研究成果発表会」を開催した。なお、今年度から WWL の取り組みが始まったことにより、発表会の名称にこれを加えたものである。開催にあたっては、会場準備・事前告知の郵送・大学 web サイトでの告知や大学のポータルサイトでの広報を管理機関として附属学校課で行った。内容については、口頭発表では初めての試みとして2会場に分け、SSH 部門4組と SGH/WWL 部門5組の発表を行った。発表者と参加者の距離が近くなり、質疑や質の高い意見交換がこれまでよりも活発に行われた等の評価もあった。当日の審査・評価については東京学芸大学教員9名が審査員として2会場に分かれて審査・助言指導を行った。

参加者・来場者合計：約200名(管理機関大学教員・職員を除く)

参加校：東京学芸大学附属国際中等教育学校・東京学芸大学附属高等学校・筑波大学附属坂戸高等学校・筑波大学附属駒場高等学校・東京工業大学附属科学技術高等学校・埼玉県立浦和第一女子高等学校・都立戸山高等学校

発表件数：口頭発表9組(内 SGH 5組)・ポスター発表54組(内 SGH 28組)

課題研究成果発表会開催・課題研究評価については、東京学芸大学が主催となり、発表の場の確保と大学教員が審査員等として参画する形態をつくってきた。これらの活動に係る大学の制度としては、附属学校研究推進委員会を母体とする「東京学芸大学大学教員の派遣授業プログラムに関する要項」「大学教員の派遣授業の実施手続きについて」があり、大学教員が附属学校園の教育研究活動に参加するときの拠り所となっている。

支援対象費目 SSH/SGH 合同発表会広報費

参照 本学 web サイト <http://www.u-gakugei.ac.jp/pickup-news/2019/11/-sshsgghwwl.html>

⑤ 課題研究支援者派遣・依頼

生徒の課題研究支援のために、大学内組織・教員や附属学校・学生に支援を依頼した。支援例は以下の通り。

- ・東京学芸大学附属特別支援学校への訪問・インタビュー
- ・東京学芸大学附属大泉中学校とのビオトープ改修についての研究相談・フィールド提供
- ・東京学芸大学生協(大学食堂)でのフードロス調査

⑥ 海外交流アドバイザー雇用

海外研修の準備・実施、海外からの来日交流、海外との情報交換のために、海外交流アドバイザー1名を昨年度までに引き続き雇用した。海外交流アドバイザーの雇用は5年間の指定期間に亘って本校の活動に大きく寄与している。従来教員が担っていた業務に専従するアドバイザーを雇用したことで、授業時間と並行して海外との連絡・調整が可能になり、放課後にアドバイザーが教員と情報共有を行うことで企画や調整にかかる時間が短縮されている。またアドバイザーが中心となって海外の安全情報などを収集し整理したことで、情報のアップデートが迅速に行われた。今回のタール火山噴火に伴う海外研修プログラムの一部変更や新型コロナウイルス発生に伴う海外研修の中止についても、アドバイザーは教員とともに海外交流先・訪問先との連絡・調整を行い、いち早く中止の連絡をすることが可能になった。

支援対象費目 海外交流アドバイザー雇用経費（一部）

⑦ 連絡会・連絡協議会出席

附属学校担当副学長・附属国際中等教育学校教員の2名が連絡会・連絡協議会へ出席した。附属国際中等教育学校の開催した11月の授業研究会に文部科学省 初等中等教育局塩川参事官が来校された際には本学附属学校課担当課長が応対にあたった。

⑧ 運営指導委員会開催

定例の形での運営指導委員会は運営指導委員で海外在住が2名に増えたこともありスケジュール調整が難航したため開催が困難であった。よって今年度も随時附属国際中等教育学校の担当者から個別の運営指導委員に助言を依頼することとし、11月の附属国際中等教育学校授業研究会・SGH情報交換会や2月の課題研究成果発表会・SGH最終年次事業報告会での助言を各委員に依頼し、出席可能であった委員から事業や指導のあり方について助言を得た。

⑨ 成果普及のための取組と成果 情報交換会・事業報告会開催

・東京学芸大学附属国際中等教育学校授業研究会・SGH情報交換会

実施時期 2019年11月22日（金）

実施場所 東京学芸大学附属国際中等教育学校

概要 公開授業1の終了後に小規模であったがSGHの情報交換会を開催した。実施校側からはこれまでの事業についての簡略な説明を行った。今回は特にSGHの課題研究に取り組んだ実施校の卒業生がその後どのような進路をたどっているかを中心に来場者に情報提供し、質疑を受け付けた。

参照 報告書冊子内 「SGH情報交換会」

・東京学芸大学附属国際中等教育学校 課題研究成果発表会兼ISSチャレンジ最終審査会・SGH最終年次事業報告会

実施時期 2020年2月22日（土）

実施場所 東京学芸大学附属国際中等教育学校

概要 成果発表会の終了後に最終年次事業報告会を開催した。外部からの来場者に加えて、実施校生徒・実施校卒業生・実施校教員・本学の大学教員・教職大学院生合計約30名が出席した。実施校側からは研究開発の成果、特に外部機関との連携における成果とそれに基づいた考察を簡単に発表した。その後出席者全員でテーブルディスカッションを行い、課題研究を充実させる学校文化とはどのようにして成り立つのかについて討議を行った。

参照 報告書冊子内 「ISSチャレンジ・SGH最終年次事業報告会」

SGH 等における附属学校と大学との連携を通して得た知見として、大学や大学教員にとってどのような価値があるかという視点をもつことが挙げられる。とりわけ教員養成の役割を担う東京学芸大学においては、大学教員にとって、高校生の活動を「知る」ことを通して SGH の趣旨、また中等教育の意義や役割を再認識する価値があると思われる。実際、これまで審査等に関わった教員から、生徒の発表や討議に触れることで「刺激を受けた」「研究の質の高さに驚いた」「発表やプレゼンテーションの質の高さに感心した」などの声が多く寄せられている。このことは、学生や院生への指導にも直接間接により影響があることが期待されるであろう。このような視点から、SGH の活動に限らず、あらためて大学教員が「支援」にかかわるシステムを維持発展させる重要性を管理機関としても考える必要があると思われる。

6 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①課題研究												
②課題研究支援セミナー												
③Global Cafe												
④ISS チャレンジ												
⑤海外交流・研修												
⑥国内交流・研修												
⑦国際 A/B 開講												
⑧外部機関との連携												
⑨外部評価会												
⑩評価の開発・策定												
⑪SGH 推進委員会												
⑫運営指導委員会												
⑬合同成果発表会												
⑭情報交換会・事業報告会												

■前年度との比較・相違点

- ・新型コロナウイルス発生発生より、2月に予定していた中国・深圳への海外研修を中止とした。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業により、3月に予定していた課題研究関連の活動はすべて中止となった（国内研修 探究甲子園への出場を含む）。
- ・外部機関との連携については、生徒が課題研究への助言や調査のために自主的に依頼して連携していただくケースの他に、昨年度から引き続いて定期的に来校して課題研究の講座を担当

する形で外部機関の支援を受け、外部機関によって生徒や保護者からのフィードバックを収集してもらい、その結果得られた知見を生徒の指導に活かす形で取り組むことができた。

(2) 実績の説明

- ・ 研究開発実施規模 後期課程 4 年生～6 年生 合計 387 名

・ [仮説 I]

<年度当初計画>

1. 後期課程の「国際教養」領域（総合的学習の時間を含む）について、2015 年度より開始し、改訂・修正を続けてきた体系を確立・実施する。また高度な課題研究の進行を支えるためのカリキュラムを充実させる。

- ・ 「課題研究」の基盤カリキュラムを設定し、個々の教員の指導力を向上させる手立てとする。

- ・ 海外研修実施時期を上記の一貫した「課題研究」の中で再設定し、研究に直接的に資する形での研修となるよう、実施内容・体制を改善する。国内研修も同様に多種の発表機会とは別に、課題研究の支援としての国内研修を行う。

- ・ 「グローバルカフェ」は「Specialist Lecture (仮)」「Student Work Shop (仮)」に分類し、目的をより明確化して開催する。あわせて生徒が主体的に開催する際のガイドラインを設定する。

2. SGHAct の単位認定制度実施のための審議と新学習指導要領に基づいた教育課程編成上の開設検討を行う。

3. 仮説 II とも関連させ、外部連携を活用したポスト・アクティブラーニングの実践的形態について具体的に構想し、授業内での試行を行う。

<令和元年度実績>

- ・ 課題研究実施体制

前期課程

1 年～3 年：課題研究の校内コンペティション「ISS チャレンジ」への参加権利あり。1 年生・2 年生は後期課程につながる研究方法や研究についての知識を「国際教養」の領域の科目や総合的な学習の時間で学ぶ。3 年は「国際教養（総合的な学習の時間）」において、後期課程に連結する「課題研究」の基本的プログラムを実施する。課題設定・調査・研究・研究レポートまでを 1 年間を通して学習する。

後期課程

4 年

- ・ 4 月～9 月＝国際バカロレア（以下 IB）の Personal Project（以下 PP）に全員が取り組み、個人の課題意識を形にする訓練期間とする（PP は IB のカリキュラム上必修となっている）。

10 月～3 月＝「課題研究」開始。4 年次の間は「課題発見」「課題設定」を重点的に実施する。研究の継続性を念頭においた「課題設定」の見直し、また研究倫理を深く理解し信頼性の高い研究に臨むための「研究倫理ガイダンス」、研究論文を適切な形で仕上げるための「論文執筆ガイダンス」等を随時行う。

※4 年：PP の実施期間も「ISS チャレンジ」に参加し、研究する権利あり。

5 年

- ・ 4 月～3 月＝「課題研究」継続。

※4 年次に設定したテーマをできるかぎり変更せずに継続することが望ましいが、研究遂行上研究テーマを変更せざるを得ない場合は、メンターに許可を得て変更することが可能。
※1 月に最終論文提出→2019 年度からはより長期的な展望で「課題研究」に取り組むため、5 年次学年末での論文は「中間論文」と位置付ける。

6 年

・4 月～10 月＝「課題研究」継続。

※10 月末「最終論文」提出。11 月以降は、最終論文の推敲や振り返り等を行う。

後期課程の課題研究については「SSH」か「SGH」のどちらかの分野、あるいは「SSH・SGH の融合」分野を生徒が自ら設定して研究を行う。現在 SGH 分野の研究が占める割合は 50%～60 パーセント程度である。SGH では科学的な研究も社会的な側面からの課題解決を目指すものについては受け入れている。

1. 計画 1.に対応する実績・成果

<A>課題研究の基盤体系の構築

SGH 指定以来継続的に修正しながら実施してきた課題研究（総合的学習の時間）の実施体制は本校生徒の特性に合う形で構築することができた。実施体制と体系の特徴は以下のようない点にある。

- 1) 後期課程のみならず、前期課程の段階から継続的に課題研究に取り組むことができる体制
本校独自の総合学習領域「国際教養」
校内コンペティション ISS チャレンジの開催
- 2) 大テーマ「リスク」「葛藤と軋轢」「教育」を設定し、その中であれば自由に自分で課題を設定することができるフレキシビリティ
- 3) 原則として教員全員での指導体制
水曜日 6 限同時開講の前期課程の授業を担当する教員や IBDP の TOK を担当する教員を除き、ほぼ全員が後期課程の課題研究指導に携わる体制
任意参加の ISS チャレンジのメンターとしては上記で除かれている教員も役割を担っている。

基盤体系が構築できたと考えられる理由は以下の通り。

・ISS チャレンジ SGH 部門エントリー者が SGH が次年度以降終了するということが分かってもさほど減少せず（昨年度 69 チーム・今年度 64 チーム）、課題研究の体系の中核・完了時期にある 5 年生が多くエントリーしている（5 年・6 年を合わせて 35 チーム／全 64 チーム中）。この現象は、課題研究の中核時期・完了時期にある生徒が自覚的に主体的にコンペティションのような機会を利用しようとしていると見られ、その背景には課題研究の基盤体系が機能していると思われる。

また、ISS チャレンジの最終審査に残ったファイナリスト 4 チームはいずれも昨年度からの継続研究であり、長期的展望をもった継続研究が発展性が高いことが昨年度と同様に示された。これもまた年次を追っての体系が機能していることの表れであると考えられる。

・基盤体系を各学年の国際教養（総合的学習の時間のマネジメント等を担う）担当教員が共有しており、年度が替わり、学年が替わっても運用できる運営体制が出来上がっている

(良い意味でルーティーン化できている)。

・5年次の中間論文・6年次の最終論文ともに生徒全員が提出できており、全員分を学年末までに同じ評価規準表を使って評価できている。

教員の指導力向上の取組実施

生徒の課題研究の充実や資質・能力の育成に対して、教員側がよりよい指導を行えるようになるための取組として、昨年度から論文評価の標準化を校内で行っている。この取組によって教員側が評価規準表(ループリック)を見直し、規準や観点の修正の必要性や自分が行った評価について振り返ることができている。今年度は6年生の最終論文提出前に研修会を行い、その標準化の結果を今年度の論文評価に活かせるようにした。

<C>海外研修・国内研修の実施

海外研修

年間3回以上の海外研修を計画していたが、香港のデモの激化や新型コロナウイルス発生によって以下の2回の実施となった。今年度は課題研究の一環としての研修としての位置づけをより強く意識し、従来よりも早い時期での実施を計画した。研修先での調査や経験が課題研究の深化につなげられるようにするためである。事前研修も従来よりも回数を増やし、研修自体の準備だけでなく、課題研究テーマに関わる講座や研修先の地域の課題を掘り下げような学習機会を設けることとした。結果として中国・深圳の研修は中止にせざるを得なかったが、事前に行った学習を経て、自分たちの課題研究の目的や意義を多くの生徒が見つめなおす機会になったことは、収穫であった。

一方で課題研究の成果によって生徒がそれぞれに海外研修の機会を獲得する状況も生まれており、外部機関からの研究支援を受けることで海外での調査や研究が可能になる状況も生まれている。なお、各研修における詳細は報告書冊子に記述する。

- ・イギリス研修(UCL Japan Youth Challenge)実施 2019年7月 参加生徒3名
- ・フィリピン研修 実施 2020年1月 参加生徒9名
- ・【中止】香港・深圳研修 2020年2月実施予定 参加予定生徒12名

国内研修

課題研究のための調査の機会として3月に国内研修を計画していたが、新型コロナウイルス発生によって中止の判断をせざるを得なかった。

- ・【中止】関西研修・探究甲子園出場コース 2020年3月実施予定 参加予定生徒7名
- ・【中止】関西研修・深圳研修代替コース 2020年3月実施予定 参加予定生徒15名

課題研究の成果によって生徒が獲得した海外研修機会(一部)

- ・カナダ オンタリオ工科大学訪問・マクマスター大学訪問・CNA2(Canadian Nuclear Association2020)出席
- ・CMA(Change Makers Award)銀賞受賞による副賞として海外研修(海外大学訪問等)

<D>グローバル・カフェ・課題研究支援セミナーの活用と整備

今年度はグローバルカフェを Specialist Lecture と Student Work Shop に区分し、それぞれの目的を定めて実施した。Specialist Lecture は各分野の専門家による講義を通して、現在進行中の社会の諸問題についての知識を獲得し、知らなかったことに興味を持つ契機とするこ

とを目的としている。Student Work Shop は、生徒たちが主体的に自分たちの課題研究について発信する場を作り、他の生徒たちと情報や知識を交換・共有することで学びをつなぎ、広げる機会とすることを目的としている。加えて課題研究支援セミナーでは Specialist Lecture に特化した講座を開設し、教育課程内でこうした機会を設定することの効果を検証できる機会とした。

Global Café と課題研究支援セミナーでの開設講座は以下の通りである。

実施期間	Global Café
5月14日	第1回 2018年度フィリピン研修報告会 (Student Work Shop)
6月14日	第2回 2018年度香港・深圳研修報告会 (Student Work Shop)
6月19日	第3回 慶応義塾大学 駒村圭吾先生講義 (Specialist Lecture)
7月12日	第4回 ガチリン：原子力発電について (福島県立福島高等学校・本校有志ガチリンメンバー) (Student Work Shop)
10月2日	第5回 留学・研修参加者体験講話 (Student Work Shop)
10月18日	第6回 インクルーシブ教育ワークショップ (Student Work Shop)
11月21日	第7回 ニコ技深圳コミュニティ Co-founder 高須 正和様講義 (Specialist Lecture) * 深圳研修事前研修
2月10日	第8回 2019年度フィリピン研修報告会 (Student Work Shop)
実施期間	課題研究支援セミナー
5月22日	筑波大学蹴球部パフォーマンス局データ班所属 スコットアトムさん 「データ分析とスポーツ」スポーツアナリティクスの観点からデータの分析方法と活用方法を学ぶ
5月29日	筑波大学蹴球部パフォーマンス局データ班所属 スコットアトムさん 「AIとスポーツ」人口知能 (AI) の可能性をスポーツという観点から考える
6月19日	立教大学社会学部 長 有紀枝先生 AAR 難民を助ける会理事長 「日本は難民に冷たい国か?」「紛争は誰がどこでおこすのか?」—難民、国内避難民問題の捉え方
11月27日	立教大学法学部政治学科 倉田 徹先生 「香港の若者はなぜ立ち上がるか? 雨傘運動と逃亡犯条例改正反対デモ」 * 香港・深圳研修事前研修

校内でのワークショップなどの開催が活発化したことを受けて、本校の研究開発組織の一つである特別研究推進委員会において、SGH 委員会から生徒による校内ワークショップ開催のためのガイドラインを提案した。目的を明確化し「活動あって学びなし」にならないためには、研究倫理規定と並んで必要な整備であると考えられる。

2. 計画 2.に対応する実績・成果

SGHAct（学校外活動の単位認定制度）については、検討材料となる生徒の活動状況を把握するにとどまった。理由は以下の 2 点である。

・単位増を目的とする制度ではないので、制度を設けること自体への緊急的な意識が教員内で希薄な部分があり、「すでに総合的学習の時間の単位を取得しているのに、なぜそれ以外の活動も単位認定しなければならないのか」というこの制度の目的を誤解しているような意見も校内では寄せられた。課題研究とそれに伴う活動が教員が想定しているよりも幅広く外部とつながる可能性のあるものだという事への教員側の十分な理解が得られなかった。

・一方で、新学習指導要領実施に向けて、教科の枠を超えて生徒が学べることを目的とした学校設定教科「国際」内で新科目や新講座を設け、研究ができる環境や専門的な学びを深められる機会を設定するべきではないかとの意見もあったため、生徒の課題研究を支える仕組みの多様なありかたをいましばらく模索する必要が生じた。

そもそも東京学芸大学との高大接続入試制度を持つ本校では、高大接続入試に課題研究の成果を活用するべきではないかという提案を 3 年前に大学側に提案していた。その後高大接続入試は引き続き実施されているが、現段階では入試制度自体に課題研究の成果が活用される段階にはない。

一方で、報告書冊子内に掲載したように「進路と SGH との関わり」については、少なくとも学年約 130 名の 1 割から 2 割の生徒は、SGH 課題研究の成果を活用して大学入試に臨んでいることがわかっている。

また、卒業生の大学での学びの状況や大学卒業後の進路選択を鑑みると、SGH の課題研究や研修・活動が動機になっていたり、考え方に影響を与えていたりするケースが見られ、高校時代に課題研究を足場にしてさらに研究を深めたり学校外で活動したことを「見える化」し、キャリア形成の一助としておくことが必要であると判断される。

3. 計画 3. に対応する実績・成果

本稿において「ポスト・アクティブラーニング」とは

「主体的に学ぶ」ことを自分で意識し、提示された課題に「主体的（あるいは積極的・活動的）に取り組む」という過程を経た後に、提示された課題ではなく、自ら課題を見つけ、課題として深考し、その課題解決のために必要な支援やネットワークを自分で構築しながら課題を解決する学び

と定義する。

従来の「主体的な学び」は学校の教育課程内の授業や総合的学習の時間において、広義の意味での「提示された課題」にいかにか自律的に積極的に取り組むかという点に焦点が当てられてきた。それは主体的な学習態度や学習方法を育成する上で必要な段階である。本校では 5 年前の SGH 指定時に上記の定義のような「ポスト・アクティブラーニング」を成り立たせる仕組みを考案することを研究開発として計画し、小学校から高校まで「主体的な学び」を目指した仕

組みの中で育ってきた生徒が、次の段階に進むための仕組みを考えようとしてきた。

昨年度から今年度にかけての大きな成果は、その仕組みの姿の一部が見えてきたことにある。

本校が 2018 年度から取り組んだことにチームラボ株式会社・オトナタチ合同会社との連携指導がある。一般の企業の方に定期的に総合的学習の時間での課題研究指導・支援を担当して頂き、生徒とのかかわりや保護者との面談を通して得た知見を学校へフィードバックしてもらうという体制で行ったものである。この取り組みを通じて「ポスト・アクティブラーニング」の様相とその仕組みの一部を本校は探り出せている。

取り組みの概要を以下に示す。

実施期間 2018 年 9 月～2020 年 3 月

実施場所 定期的な開講は東京学芸大学附属国際中等教育学校

オンラインによる支援はメンターと生徒が各自のメールや SNS などを通して連絡

対象生徒 特に興味関心を課題に昇華させ、設定することに困難を抱えている生徒で研究に対する切り口をさがしている生徒

参加人数

2018 年度 4 年生 42 名

2019 年度 5 年生 25 名

4 年生 16 名

*2019 年度からはオトナタチ合同会社による「1on1 college」というプログラムに名称変更をしている。

参照 1 on 1 college web サイト <https://www.1on1college.com/>

<https://www.1on1college.com/ryomaiiduka>

実績 2018 年度から支援の対象となっていた生徒のうち 4 人、2 チームは 2019 年度の ISS チャレンジ（校内コンペティション）のファイナリストになっている。課題設定に苦勞していたレベルから 1 年あまりで高次の研究に昇華できていると判断される。

ポスト・アクティブラーニングが成立する仕組みとは、簡潔に言えば「問いを重ねる」ということである。簡単に聞こえるだろうが、それを生徒が最初から自力でできるかと言えばそうではない。そこには問いを重ねたくなる、問いを見出したくなる仕掛けが必要である。

現オトナタチ合同会社の 1 on 1college のプログラムは、本校での 2018 年度の実践を経て開発されたものだが、このプログラムを開発した長谷川氏からもたらされた特徴的な知見の一つは「助言は気づきに勝てない」ということである。ではその「気づき」はどのようにして得られるのか。そこに必要なのは対話と問いかけの継続的構築である。

・〔仮説Ⅱ〕

<年度当初計画>

1. 外部連携のネットワークを構築し連携事業を継続して実施する。
2. 課題研究の発展をねらいとした高大連携を深めるため、課題研究の指導について大学教員との連携を緊密化する。

<令和元年度実績>

1. 計画 1. に対応する実績・成果

オトナタチ合同会社・チームラボ株式会社社員との連携事業の継続実施期間等概要については、前掲〔仮説Ⅰ〕の実績の説明を参照のこと。

2. 計画 2. に対応する実績・成果

<A>東京学芸大学主催 SSH/SGH/WWL 課題研究成果発表会の開催

口頭発表に対する審査・評価を本学教員が担当し、生徒に助言をしている。またポスターセッションにおいても大学教員が発表生徒と交流することで、生徒が多くの知見を得ている。

ISS チャレンジエントリー生徒 外部評価会

特に ISS チャレンジにエントリーしている生徒を対象に年間 2 回の外部評価会を開催し、東京学芸大学から 7 名の大学教員が来校し、時間をかけて質疑応答を行い、助言指導をしている。外部評価会は 1 回につき 12 チーム程度が継続的に参加しており、2 回の開催の両方に参加する生徒もいる。また外部評価会で指導・助言を受けた生徒が 1) の学芸大主催の合同発表会に出場し、1 年間の成果について評価を受けることもできており、一つのチームの研究を大学教員が継続的に眺めることができる仕組みが出来上がりつつある。

・〔仮説Ⅲ〕

<年度当初計画>

1. 仮説Ⅲの実施の第 3 段階として、育成すべき資質・能力についての評価方法や評価材料の見直しを外部と連携して行う。そのために、事業初年次から 4 年次までの変化・変容を分析・確認する会議を設ける。

<令和元年度実績>

1. 計画 1.に対応する実績・成果

昨年度の報告書内でも述べた通り、課題研究に生徒がどのように取り組んでいるかということや課題研究の成果は一定程度育成すべき資質・能力を測ることに有効であると分析できている。今年度については課題研究において連携している外部機関（1 on 1college：オトナタチ合同会社）の知見も得て、学校側が評価方法や材料としていることと所謂一般社会の状況を知る社会人が生徒の課題研究や活動を評価する際の相違点がどこにあるのかを比較することができた。

比較から見いだせた点は以下の通りである。

・学校側は「研究」としての手順を重視しており、「先行研究」の洗い出しや参照をできているかを評価規準にもしている。が、社会としては先行研究の参照よりも、いかに実践が伴った計画であるかを重視して評価する。

・学校側は「社会への貢献性」（例えば SDG s との関係性）などを重視する傾向があり、生徒もそうした課題でないと意味がないと感じたり、それに縛られてしまっている。学校は生徒本来の興味・関心がそうした領域でない場合の評価軸を設定できていない。社会で評価されるのは「何をやったか」ではなく、「どれだけやったか」である。スキルより意欲を重視する。社会への貢献性を狭義に考え、それだけに課題を絞ることは学習意欲・自己認識意欲を削ぐ危険性もある。

・学校側は最終成果としての「論文」を重視している傾向にあるが、論文に反映されない過程や活動もあり、そこから見える資質・能力を評価できる別の視点が必要。

7 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 検証の材料と方法

- ・課題研究の実施状況（継続研究の成果・外部への発信状況・研究から実行への移行状況）
- ・ISS チャレンジの参加チーム数・生徒数とその研究の観察
- ・ISS チャレンジを含む課題研究全体の評価と評価の標準化作業での検討事項
- ・生徒アンケートの分析・教員アンケートの分析
- ・生徒の外部発表時の評価
- ・研修事業における生徒の報告分析
- ・卒業生や在校生のインタビュー結果やコメント

(2) 事業の評価方法

- ・生徒課題研究の評価→ルーブリック評価、コメント評価、ポートフォリオ評価
- ・研究開発事業の評価→アンケート調査・分析、情報交換会・事業報告会での参加者からのコメント評価内容分析・SNS（Facebook）のリーチ数・エンゲージメント数の変動観察・生徒課題研究の外部発信状況観察・外部評価（受賞等含む）状況観察・分析

(3) 課題研究に関わる目標と成果について

- ・生徒課題研究やSGH研修活動による成果（2019年度のみの数値）
 - 海外学会への出席・招聘 1件 カナダ オンタリオ州 2020年2月 CNA2020
 - 国際サミットへの出席 1件 日本 東京 2019年1月 世界都市農業サミット
 - 海外成果発表会・コンクールでの受賞 1件 Technovation challenge（セミアイリスト）
 - 国内成果発表会・コンクール等での受賞（計11件）

立教大学主催第4回関東・甲信越静地区高校生探究学習発表会	3件（金賞1・銀賞2）
2019年度全国高校生フォーラム	1件（生徒投票賞）
英語4技能・探究学習推進協会 Change Makers Award	2件（銀賞2）
愛媛大学主催社会共創コンテスト	1件（奨励賞）
NPO 法人映画甲子園、高校生のための eiga worldcup 2019	1件（最優秀作品賞）
旺文社学芸サイエンスコンクール	1件（入選）
未来ドラフト 2019	1件（グランプリ）
世界都市農業サミット みんな de 農コンテスト	1件（特別賞）
- ・課題研究の成果が実行・実践に移行した例（2019年度のみ）
- ・「日本一大きいやかんの話」（ドキュメンタリー映画）制作からへ上映・招待上映（国内・海外）計15回
 - 今後の予定上映・放映
 - BS スターチャンネル・月一原発映画祭・江古田映画祭・ハンブルク日本映画祭（ドイツ）
 - 参照 ふくしまのこえ（webサイト）福島映像祭 <http://fukushimavoice.net/2019/08/3397>
- ・「ねりまみどりの学校」（都市農業理解学習ワークショップ）開催（1年間を通しての継続）研究の試行的な取り組みから都市農業サミットでの発表へ

参照 練馬区 web サイト 世界都市農業サミット

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kankomoyoshi/nogyo/eaport.html>

- ・ウガンダ 南スーダン難民居住地での口腔衛生普及活動

※2018 年度に SGH フィリピン研修に参加したことを契機に活動を企画・実施

参照 ワールドビジョンジャパン web サイト

https://www.worldvision.jp/news/shien/20200121_2.html

東京新聞 web 2020 年 2 月 11 日

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/tokyo/list/202002/CK2020021102000118.html>

- ・企業と連携した e-sports 大会開催・e-sports 大会を町おこしに活用

指定当初に掲げていた目標の一つである海外学会での発表や国際会議での発表は達成できたと考えられる。また、課題研究や SGH での研修・活動に基づいた実行・実践への移行はかなり本格化しており、海外から生徒が直接招聘される、クラウドファンディングで活動資金を実行可能なレベルの金額まで回収し、外部機関の支援を受けながら実際に海外で活動実践を行うといった高いレベルの成果が見られる。

(4) 外部連携に関わる目標と評価について

- ・外部機関（オトナタチ合同会社）による研究支援

実施概要は「6 実績の説明 〔仮説 I〕」の〈令和元年度実績〉を参照のこと。

外部機関と連携し課題研究を通した生徒のコンピテンシー評価の仕組みを構築するという目標は一定程度達成されたと考える。「6 実績の説明」で述べたように、外部機関は支援対象となった生徒を継続的かつ丁寧に観察しながら、対話と問いかけを繰り返す形での支援を行っており、そこで見出された生徒の特徴や資質、抱えている問題は、生徒が課題研究のどこでつまずきやすいか、どのような支援を求めているかを如実に示していた。さらに言えば外部機関は保護者にもインタビューを行い、課題研究や諸活動に主体的に取り組む生徒の環境的な特質を見出すこともできていた。そうした知見を学校として提供してもらうことで、学校は報告書や論文だけでは見えてこない資質や能力に気づくことが可能になった。またそれに気づくことで教員側から生徒に対する支援の仕方も見えてきたところがある。例えば外部支援者を活用するという点においても、従来は「課題研究の充実と深化のための助言・情報提供」といった漠然とした目的でしか支援者の役割を考えられていなかったが、今年度は外部機関の知見を得て、生徒の課題研究をフェーズに区分して考え、フェーズごとに適切な外部支援者が存在するという認識にたどり着いている。

- ・外部連携に対する生徒の意識

SGH 指定当初は外部機関や外部の人材とのネットワークを自力で構築できる生徒は限られており、教員が介在して外部との接点を提供することも多かったが、今年度に至っては、教員が介在して外部人材や外部機関を紹介するケースの方が少なく、後期課程の生徒の課題研究、特に ISS チャレンジにエントリーしている生徒についてはほとんどの生徒が自分で外部の組織や機関と連絡をとり、助言を得たり活動のフィールドを得たりしている。

この 5 年間で SNS などの発信ツールが発展したことも環境的要因として働いているだろうが、何よりも生徒が先達である先輩たちの姿を見て「外部連携先は自分で探すのが当然」という考え方を持っているということが大きい。

2020年2月22日に行った事業報告会においては他校の教員から「生徒が勝手に動いてしまうことのリスクはどのように考えているか」と尋ねられた。もちろんトラブルが生じないような事前の指導は必要だが、指導をしていても小さなトラブルやミスは起こりうる。ただし、それを恐れていると外部とは繋がれないし、社会ともつながる機会は激減する。社会が抱える問題は複雑で危険もある、ということを生徒と学校が共有して承知し、その上でチャレンジを支援するという姿勢が必要である。

(5) グローバルコンピテンスの評価規準・教科方法の策定に関わる目標と評価について

昨年度の報告書冊子「5.3 仮説Ⅲ グローバルコンピテンスの評価規準・評価方法の作成」においては、本校が研究開発を通して目指す「組織力」「対話力」「実行力」の育成における今後の課題として以下の点を挙げていた。

「1 組織力」

生徒自らが主体的に課題設定をブラッシュアップするしかけが必要である。

研究計画書を提出する前の段階で試行調査・実験を1タームやらせてみるなどのトライ&エラーを誘発する仕組みが必要である。

「2 対話力」

自分たちの課題意識や研究の内容を見つめ直すために、自分とは違う立場や文脈を持つ他者と粘り強く地道な対話を重ねること、言語や文化の壁を乗り越えての挑戦に満ちた対話を続けていくことが必要である。またそうした対話の価値を意識させられるような対策を必要とする。

「3 実行力」

自分の課題研究を見直し、修正を行なえるような機会の設定が継続して行われる必要がある。また、学校外の機関や組織、人々とつながる体験が生徒の充実感や自信につながる可能性がある。学校内で「閉じる」のではなく、学校外へ「開く」ことを後押しする文化が必要である。

これらの反省と課題を受け、今年度は以下の通り対応した。

- ・国際教養委員会のリードのもとで年間行事予定上に「アカデミックデイ」を設定した。アカデミックデイは放課後の部活動や委員会活動、教員会議の設定を止め、生徒たちが自分たちの学習や研究のために使う時間となっている。任意の補習や面談も認められているが、課題研究についてのメンターとの相談の機会ともなっている。通常の教育課程内の課題研究の時間は週1時間しか設定できていないため、生徒と生徒、あるいは生徒とメンターの対話を促す仕組みの一つとしてこうした環境づくりを行った。

- ・学問的誠実性の重要性は強調しつつ、生徒が課題研究に関わる活動を外部で行うことについて教員もその把握に努めるよう促した。特に海外と関わるものや行政と関わるものについては校内の特別研究推進委員会でも情報を共有するようにした。SGH委員会では、メンター教員とともに生徒が外部と連携する際の補助や手順を考えたり、SGH委員会の教員の持つネットワークを紹介するなど、校内での協力体制を保てるように働きかけた。

コンピテンス評価の目的は、「評価のために評価すること」ではなく、生徒が持つ資質や能力をより伸ばすことやその資質・能力を活かして学習・活動できるようにすること、あるいはその仕組みを作ること、である。昨年度の報告書冊子で述べた通り、本校では課題研究

の評価がコンピテンス評価の一翼を担えると判断している。今年度までの評価活動を経て、次年度以降もこの取り組みは続けていく予定である。

8 5年間の研究開発を終えて

5年間の研究開発を経て、本校が現段階で分析している点、発見している点について以下に記す。

(1) 教育課程の研究開発の状況について

- ・6年一貫校における6年間の取組として「課題研究」を位置づけることは、後期課程における「課題研究」への理解や取り組みを促進することができる。
- ・校内コンペティション「ISS チャレンジ」のような良い意味での競争的研究機会を設けることは、生徒間での研究への動機づけとなり、研究への敬意（リスペクト）と自己肯定感を保つことに寄与する。
- ・「総合的学習（探究）の時間」以外の教科学習との連動性を意識できる学校設定科目の開設や学習指導内容の設計は、生徒の「探究」への理解を促すだけでなく、教員自身が「探究的学習とは何か」を理解する仕掛けとなる。また教員が生徒の課題研究を意識し、授業とのつながりを持たせようとする仕組みとしても働く。
- ・海外研修は、単なる発表機会や文化交流機会、模擬会議の設定にとどまらず、学校間の「研究」を通じた交流や課題研究のフィールドワーク、体験的に知見を拓く機会として活用すべきである。本校においては、フィリピン研修をきっかけに国際機関で働くために学部卒業後に大学院進学を目指すキャリアビジョンを持ち実行した卒業生や、フィリピン研修のフィールドワークで目にした現地の貧困層の子どもたちの口腔衛生を問題視し、貧困地域や紛争地域などにおける子供たちのQOL向上のための口腔衛生普及活動のプロジェクトを立ち上げ、高校卒業までの1年間でそれを実施した生徒が生まれた。また、海外研修を通して生まれた新たな現地の学校とのネットワークは継続的・永続的につながれる仕組みとして残すべきである。本校の研修もフィリピンの現地校の生徒たちの課題研究の向上に影響を与えたり、本校の生徒達自身の他国への偏見や蔑視を大きく変え、深刻な問題を直視するような機会として働いた。そうした意味で言えば、「他人が抱える貧困や深刻な問題を見学に行く」のではなく、「自分たちの世界が抱える深刻な問題を自分の目でとらえ、肌で痛みを感じに行く」という研修が必要である。
- ・英語力は確かに交流のハードルを下げる。本校生徒が国際会議の場で英語で話すことは、周囲との相互理解のハードルを下げることに役立っていた（世界都市農業サミット）。英語力を向上させるために資格試験を目指して取り組むことには一定の効果があり、本校も指定から4年間は資格試験へのモチベーションや取り組みが向上してきた。その活用の機会を継続的に見つけ生かしていくことが今後の課題である。

(2) 高大接続の状況について

- ・東京外国語大学との協定は指定初期に締結した。以後東京外国語大学からは市民講座などの情報を提供して頂き、生徒が講座の授業を受ける機会もあったが、2年目以後は高校の授業期間に講座が組まれることが多く、実質的に生徒が参加不可能な状況が生じていた。東京学芸大学とは高大接続入試で連携しているが、課題研究の成果が単位認定される仕組みはまだない。また課題研究で優れた成果を挙げる生徒は学芸大を志望しないケースも多く、入学後に課題研究を続けている生徒はいない。ただし課題研究でこれまですぐれた成果を挙げた生徒の中にはSGH 課題研究論文を出願書類として提出し、東京大学の推薦入学試験に合格し今も研究を発展、継続させている卒業生もいる。

一方で夏季のイギリス研修においては、研修参加生徒に対してイギリス国内の大学進学を希望する場合は推薦状を書いてもらえるチャンスが提供されている。単位認定等の仕組みにはまだ至らないが、ケンブリッジやUCLの教授陣による講義が充実しており、研修に参加した生徒が翌年に招聘され自分の研究（ビジネス）についてシンポジウムでスピーチする機会が与えられるなど、大学自体が優秀な高校生の具体的な取り組みを評価し励ます仕組みを持っている。次年度以降はこうした海外大学の取組も「高大接続」の一つとして考えて働きかけていく必要がある。

（3）生徒の変化について

具体的なデータは報告書冊子内 4.1~4.3 に見られる生徒アンケート分析等に詳しいが、顕著な点を以下に挙げておく。

- ・英語力のレベルはCEFRのB1~C2のレベルに後期課程の75%以上（多い年度は80%）が達している。SGH指定3年目からの伸びが高く、SGHに指定されたことが生徒の自覚を促していると言える。本校は帰国生が全体の約4割程度入学しているが、帰国の時期も小学生の段階での帰国が最も多いことを考えると、生徒が英語力の伸長のために努力していること、本校の外国語科の探究的な学習指導が充実していることが示されていると言える。

- ・英語以外の外国語の習得に取り組む生徒が増えている。特に最終年度にいたっては東アジアの言語の資格試験に自主的に取り組んだ生徒数が初めて伸びを示した。昨今の国際情勢を鑑みて国際的な諸問題に取り組むためのスキルを主体的に身に付けようとしていると考えられる。

- ・将来的なキャリアのビジョンとして海外進学を考える生徒や海外で働くことを考える生徒はSGH指定3年次に大きく増加し、その後その数が保たれている。環境的な因子も働いていると考えられ、SGH指定だけが理由であるとは言えないが、環境因子が変動する中で、意識・意欲のレベルが保たれていることは、やはり課題研究や海外研修などの影響が大きいと言ってよい。

- ・生徒は良い意味でSGHであることが当たり前で日常であるという状態になっている。今年度当初にSGHは指定5年間で今年度が最終年度であるということを確認したところ、多くの生徒が「SGHでなくなることを」を残念がり、今後も何らかの方法で現在の取組を続けて欲しいという要望が寄せられた。特に課題研究の校内コンペティションであるISSチャレンジの継続や国内外の研修は生徒が継続する意欲を持っている。大学進学やその後の進路へ研究成果を活かそうとする生徒も年度によって増減はあるものの、SGHの活動実績を進路や入試で利用した生徒数が21名となり、学年在籍生徒数の約17%となっている。昨年度、および今年度のISSチャレンジのファイナリスト・セミファイナリスト経験者の75パーセントは特別入試で難関大学の合格を得ている。意志の感じられる数字は保っている。

（4）教師の変化について

具体的なデータは報告書冊子内 4.5 「教員アンケート分析」に詳しい。

教員の自己評価アンケートの結果として3年間の数値を鑑みると、①課題研究への意識や関心への良い変化・⑥生徒への見方の変化（生徒の新たな面や能力・弱点の発見）・⑨自身の研修の必要性（国内外問わず）の項目で「そう思う」「ややそう思う」が80%を超えており、3年間変わらず高い値が表れている。特に課題研究のメンターになったり、ISSチャレンジのメンターになると、生徒の取り組んでいるテーマに自分も関心を持って調べる教員も少なくなく、課題研究を通して視野や関心が広がる自覚があるのだと思われる。またそうした自覚が生徒の姿の見方を変化させているのだろうと推測される。ISSチャレンジのメンターは研究計画書の段階から最終論文・フィールドノートまで、数値評価だけでも最低4回は評価機会があり、その

他日常的なフィードバックまでを含めると、かなり多くの時間を生徒の課題研究を見つめることに費やしている。それが⑥の数値の高さにつながっているものと思われる。一方で教員自身が授業設計を改善することに変化を感じているかと言えば、その数値は未だ低く、自覚的には「SGHによって授業改善や授業設計に変化はない」と考えている教員が多いと言える。この傾向が生じている背景には以下の点があろう。

- ・そもそも IB 校として常に探究的な学びが意識されており、SGH 指定を受けたからと言ってそれが変化したわけではない。
- ・SGH 課題研究と通常の授業の間に連環が見いだせていない。
- ・多忙感によってそうした刺激や影響を受けたとしても授業設計を変化させるまでに至らない。

今後は 2 点目のような教員の意識を以下に変化させていくのが重要である。生徒はすでに日常の授業や学習と課題研究や自分の行動ビジョンの間に強い連環を見出しており、そうした生徒の自覚をより促すためには教員が変化しなければならないことは自明の理である。

(5) 学校における他の要素の変化について

保護者や前期課程 1 年生段階で入学してくる生徒が入学前から SGH や SSH の研究に関心を寄せるようになってきている。毎年スクールフェスティバルでポスター展示を行っているが、小学生や保護者がポスターを見ながら、自分がやってみたいことについて話している姿も多く見られ、課題研究の一環としての子供のプログラミングワークショップは 2 日間で約 10 回（1 回の定員 6 組）の講座を設けているが、毎回ほぼ満員状態である。また、在校生の保護者にインタビューを行った外部機関（オトナタチ合同会社）が 11 月 22 日の本校授業研究会時の SGH 情報交換会で行った発表によれば、課題研究が上手く運んでいる生徒の保護者は基本的に「生徒を信頼している」。それは必ずしも放任して任せているという意味ではなく、保護者自らが生徒のやろうとしていることを知ろうとし、理解し、時に協力者となって支援することもあるという意味でもある。5 年間実施してきた ISS チャレンジの最終審査会には保護者の姿も多く見られる。参観に来校するのは発表者である 8 組の生徒（SSH と合わせて）の保護者だけではない。自分の子が必ずしも ISS チャレンジにエントリーしていなくとも、本校生徒の研究に関心を寄せて下さる保護者も多い。

(6) その他課題や問題点について

目下の問題点は、大きくは以下の 2 点である。

- ・SGH 指定終了後の予算確保と課題研究を支援する取り組みの継続

5 年間で約 4000 万円の予算を与えてもらった効果は大きく、それに匹敵するだけの予算措置は现阶段では管理機関の東京学芸大学においても取られていない。ただし、指定終了後に予算措置がなくとも実施できるプログラムが基盤になっているため、課題研究の基盤体系は保持することが可能である。ただし、従来課題研究を支援する仕組みとして設定してきた国内外の研修などは予算次第では縮小・中止を余儀なくされるため、現在は研究助成などに申請する予定である。

- ・教員研修の充実と教員の指導力向上

SGH 申請時に計画立案に関わった教員組織が入れ替わり、当初の理念や研究開発の方向性を十分に理解しないまま事業運営に携わらねばならない教員もおり、こうした研究開発の重要性和運営の仕組や方法を理解し身に付けるためにも教員研修の充実を図らねばならない。言ってみれば「生徒にも先生にもやってよかったと思える」ための方策が不足している。ただし、そ

れには教員の自覚も必要であり、「誰かに与えてもらう」「誰かにお膳立てしてもらう」意識が強いうちはどんなに仕組みや仕掛けを作ろうとも有効には働かないと思われる。その状況が表れているのが、報告書冊子 4.5「教員アンケート分析」に見られる「SGH 事業によって授業設計により影響や変化が起こったと感じている教員が 4 割以下」という数値だろう。そうした意味で言えば、昨年度から連携・支援をしてくれているオトナタチ合同会社の存在は大きく、学校現場とは違う目や価値観を持つ社会とのつながりが、教員が自分の価値観や行動を変化させる必要性を自覚するために必要なのではないかと考えている。また、昨年度行った日本マイクロソフトによる新しい指導ツールの研修などには積極的に参加する教員もいるため、具体的な学習教材や指導に使えるツールを獲得するという環境に働きかけることも有効であろうと推測している。

(7) 研究開発完了後の持続可能性について

(6) でも述べた通り、本校の課題研究の基盤体系はすでに予算措置がなくともある程度安定的に運営できるようになっており、課題研究自体の持続可能性は高い。ただし、支援的な取り組みである「課題研究支援セミナー」「Global Café」「国内研修」「海外研修」「外部機関による助言指導」については、それぞれ一定の予算措置が必要であり、学校が単独で対応できる金額はさほど大きくない。よって、今後は今まで以上にプログラムを精査する必要がある。具体的な方策は以下の通り。

- ・ 課題研究支援セミナーと Global Café の回数の精査と計画的な実施
- ・ 国内研修と海外研修の回数の精査と内容的連動性の検証
 - 国内研修を「基礎研修」・海外研修を「応用研修」とし、テーマ・内容的な連動性を持たせ、基礎研修に参加した生徒の代表として「応用研修」の参加者を決定するなど。
- ・ 外部機関による助言指導の効果検証とそれに基づく利用再開のための予算措置検討
- ・ 教材開発・評価規準開発の継続と公開
 - 2020 年度上半期での公開を目指す

【担当者】

担当課	総務部附属学校課	TEL	
氏名		FAX	
職名		e-mail	